

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報					令和	1	年度
事業番号	40		事業名	移住定住推進事業			
担当課	企画課		担当係	地方創生室			
総合計画に最も関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり(産業、観光、雇用)		連絡先	0858-76-0213	
	施策体系	4	連携・交流の推進		事業区分	□新規 ■継続	
	主な事業	移住定住相談会や交流イベント開催の充実、移住定住相談員の配置					
予算区分	款	2	総務費		事業実施主体	■八頭町 □その他	
	項	1	総務管理費				
	目	4	企画費		計画期間	開始	-
	事業	40	移住定住推進事業			終了	-

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 移住対策: 町外居住者 定住対策: 町内住民		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 人口減少の傾向を抑えるため、転入者を確保し転出の抑制を図る。		
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 移住定住相談の実施、各種イベントでの積極的なPR活動、空き家バンク登録、お試し住宅による移住促進の実施 定住対策としての住宅リフォーム助成の実施		
事業の手段	どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 移住定住相談員の配置、各種移住定住イベントへの参加、空き家バンクの整備・活用、住宅改修助成の実施、お試し住宅の管理・整備 住宅リフォーム助成の実施		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 移住・転入者数を増加させ、転出者を減少させることで、人口減少傾向に歯止めをかける。		
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし	法令等名→ 八頭町UJiターン住宅支援事業補助金交付要綱/八頭町住宅リフォーム等支援事業補助金交付要綱

3 活動指標、成果指標

活動指標		単位	事業の手段を図るものさし	
	A	回	移住定住相談イベント参加回数	
	B	件	住宅リフォーム助成件数	
	C	件	空き家改修助成件数	
	D			
成果指標		単位	事業の成果、到達点を図るものさし	
	A	人	移住者数(年度)	
	B	人	転入者数(年)	
	C			
	D			

4 コスト

区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度		R1年度		R2年度	
		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
活動指標	A	7	6	6	6	6	6	6	
	B	17	10	20	14	15	21	10	
	C	4	6	4	5	4	5	4	
	D								
成果指標	A	48	51	65	55	65	68	65	
	B	378	339	450	412	450	364	450	
	C								
	D								
トータルコスト	千円	21,950	27,463	25,800	15,994	18,495	19,593	12,857	
担当職員数	人	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	
職員人件費	千円	1,600	2,400	3,200	2,400	3,200	3,200	3,200	
事業費	千円	20,350	25,063	22,600	13,594	15,295	16,393	9,657	
事業費 財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円	2,431	223	1,257	1,372	825	785	800
	県支出金(交付金・補助金)	千円	9,824	6,486	9,530	4,497	4,552	4,006	2,425
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円						24	100
	一般財源(単町費)	千円	8,095	18,354	11,813	7,725	9,918	11,578	6,332

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 1 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に) 都市部で開催される移住相談会などに参加して積極的なPRを行うとともに、空き家活用に係る改修費補助や空き家バンクへの登録促進など移住者を呼び込む取組を実施した。また、住宅リフォーム等支援事業補助を行うことにより、町在住者に対する定住対策を行った。
	成果(具体的に) 移住者数は、徐々にではあるが増加傾向にある。今後も移住者の確保を促進させ、人口の社会減少傾向の抑制・解消を図っていく。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	人口減少に伴って地域の活力が衰退していくなかで、移住者を呼び込むことによる地域コミュニティの維持や空き家を活用していくことは、地域が抱えている課題の解消につながるため、必要性は高い。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	本町においては、移住者数の増加に向けた取組を行う民間組織の体制が整備されていないため、町が事業を行うことが妥当である。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	7	20	①効率的である	積極的なPRを行うためには、その活動量に応じた経費負担が発生するため、コスト削減の余地は少ない。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	20	20	①緊急性が高い	人口減少が進行する本町においては、県外等から移住者を呼び込む取組は優先して実施すべき事業である。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	実績数値的にはほぼ横ばいの状況ではあるが、人口の社会減の抑制を図るという面において施策の効果は着実に上がっている。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
1	1、拡充する	80点以上	80	移住定住の促進は、人口減少が進む本町において積極的に取り組むべき事業である。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	評価点による判定	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点	1	
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
1	1、拡充する	本事業では、移住者の増加や流出人口の抑制を図るため、移住相談支援センターの設置や移住促進委託事業、空き家バンクの管理、各種移住相談会の実施、また、移住・定住のための住宅改修費用に対する助成などの活動を行っている。移住定住促進の取組は、「田舎回帰」など都市部住民のニーズに応えながら、人口減少の抑制による地域力の維持に資する重要な取組であるとともに、特に移住促進については、都市部住民の受入れによる中山間地域の活性化にもつながるものである。成果指標をみるに、人口の社会減の状況が抑制されつつあるように見受けられ、令和元年度に整備した「お試し住宅」の効果についても今後期待したい。日本全体において人口右肩下がり時代が始まり、関東圏以外の地域において人口減少が進行している状況においては、本町の状況が他の自治体に比して著しく悪化しているとは言えない状況にあり、取組については中長期的なスパンで継続的に行っていく必要があると考える。今後も、国や県の財政的な支援を十分に活用しながら、空き家バンクの充実化をはじめ、地域おこし協力隊事業や起業化支援事業、農林業の担い手確保対策などの様々な取組による総合的かつ包括的な移住定住対策の推進を図り、地域活性化のためのまちづくりを効率的かつ効果的に行っていただきたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、テレワークや人口密集地を避けた事業・業務展開などがこれまで以上に進みつつあり、地方への移住希望者の増加が予想されるような状況にあることから、今後の活動をさらに強化・充実化していく必要があると考える。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 移住者のニーズに応じた住まいを確保するためには、空き家バンクの登録件数を増やす必要がある。相談の件数や内容に対してバンクの登録物件数が少なく、移住希望者のニーズに対応しきれていない状況にある。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか 空き家所有者への登録依頼通知の直接送付、ホームページによる周知・呼びかけを行うなど、空き家バンクへの登録を促進させる取組を積極的に実施する。